



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス  
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 斉

TEL 03-6458-6913

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,640	13.8	8		0		9	
29年3月期第2四半期	8,869	5.5	52		34		419	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 421百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 419百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	0.11	
29年3月期第2四半期	4.81	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	7,564	4,718	62.4	54.24
29年3月期	7,017	4,384	62.4	50.40

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,718百万円 29年3月期 4,384百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		1.00		1.00	2.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,601	3.3	478	321.4	490	319.1	427		4.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	87,000,000 株	29年3月期	87,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	7,966 株	29年3月期	7,966 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	86,992,034 株	29年3月期2Q	86,992,074 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、北朝鮮情勢の緊迫化が懸念されつつも、円安地合いが継続して輸出やインバウンド需要が持ち直し、企業収益は全般的に改善回復基調を辿りましたが、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として根強く、インバウンド需要の恩恵にあずかれない内需型企業にとっては経営環境が大きく改善するには至りませんでした。

このような状況のなか、当社は成長性と安定性を重視した事業構築を念頭に置きつつ、注力する得意分野において一層の選択と集中による商品の開発とサービスの提供等に励んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,640百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益8百万円(前年同期 営業損失52百万円)、経常利益0百万円(前年同期 経常損失34百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失419百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

## (食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種・業態を超えた競争の激化及び人手不足に伴う採用コストの増加など、厳しい状況が続いております。これまで当社の業績伸長に向けた基本方針は、店舗数の拡張による増収効果よりも、既存店舗の魅力度アップによる集客増を図ることに重点を置いて、ひたすらその競争力強化に取り組んでまいりましたものの、長年に亘る右肩上がりの業績もさすがに一服感が見え始めたことや、業務用スーパー同士の競合が局地的に見られるようになってきていることから、平成18年を最後に手控えていた新規出店を再開することとし、本年4月に蓮田店をオープンしたほか、同8月には老朽化した長者町店改築の意味合いも込めてその近隣に新たに伊勢佐木モール店として移設出店することといたしました。

その結果、店舗数は14店舗となり、売上高は4,807百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益(営業利益)214百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

引き続き既存店舗の集客力アップによる収益基盤の強化によって安定性を確保する一方、将来に向けた成長への布石として積極果敢に新規店舗の開発にも注力してまいります。

## (酒類製造事業)

当事業におきましては、消費者ニーズが若者を中心に焼酎類からアルコール度の低いリキュール類やワイン、ウィスキーに大きく流れが向かう中、引き続き新しい需要やインバウンド効果の恩恵に浴すべく高付加価値商品の開発と販売に注力してまいりましたものの、夏場の全国的な天候不順によって飲食店への客足が減少したほか、地元大分では北西部を襲った集中豪雨により県内主要観光地の入込客が一時的に減少すると言った事態も発生し、業務用を中心に少なからず影響を受けるに至りました。

その結果、売上高1,187百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益(営業利益)27百万円(前年同期比38.1%減)となりました。

下期につきましては、酒類安売り規制法の浸透による売上への影響も見定めながら、商品開発と営業提案に係る企画力の強化を図るほか、運送費等物流経費値上げの動きについては、経営の効率化によって業績の回復を目指してまいります。

## (教育関連事業)

2部門からなる当教育関連事業のうち、まず認知症緩和ケア教育(タクティール教育を含む)部門につきましては、本社移転に伴う都内講座開催会場の手当に時間を要し期間中の開催回数が一時的に半減したほか、厚生労働省の助成制度に大幅な見直しと制限が加えられたこと等から受講生は大幅に伸び悩んでおります。

次に学校、学習塾向け教材の製作販売並びにテスト関連事業を行う部門につきましては、前期に全く新しい設計思想に基づき開発しました志望校合格への速効性と合目的なツールも兼ね備えたテスト関連商品について、受験生や保護者への一層の認知度向上と囲い込みに向けたPR活動を推進すると共に、自校テスト部門ではラインナップを木目細かに整備することによって差別化を進めるなど工夫を重ねております。また、運送費の大幅な値上げに対処すべく、制作物の編集方法を改めて頁数の削減に努めると共に取引業者の見直しによって物流経費の抑制にも努めております。

その結果、全体として売上高は1,378百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント損失(営業損失)35百万円(前年同期セグメント損失(営業損失)154百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、大型工事及び中小口案件共に受注が伸びず、大変厳しい結果となりました。

その結果、売上高は264百万円(前年同期比44.6%減)、セグメント損失(営業損失)0百万円(前年同期 セグメント利益(営業利益)44百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務等を行っており、売上高1百万円(前年同期比23.4%減)となり、セグメント利益(営業利益)15百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円増加いたしました。

これは主として、受取手形及び売掛金について127百万円、商品及び製品について115百万円などがそれぞれ減少しましたが、投資有価証券が616百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円増加いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について118百万円、長期借入金について63百万円などがそれぞれ減少しましたが、社債が200百万円、繰延税金負債が182百万円などがそれぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金を原資とする配当を86百万円実施したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金が430百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の通期連結業績予想に変更はありません。

変更のない理由としましては、食品流通事業におきまして、平成29年4月にオープンした新規店舗及び移設出店した店舗の売上高が順調に推移していること等から通期業績の売上高予想の範囲内になると見込んでおります。

酒類製造事業におきまして、顧客の新規開拓にさらに注力するための人員を増員したこと等により、売上高、営業益ともに通期業績予想の範囲内になると見込んでおります。

教育関連事業におきまして、顧客の獲得先となるエリアを当初予想より広げることで通期業績の売上高の範囲内になると見込んでおり、模試実施時の会場運営費用等営業コストが当第2四半期連結累計期間に偏ったこと等を理由に、通期での営業コストは当初予想の範囲内におさまるとの見通しから、営業利益に関しましても通期業績予想の範囲内になると見込んでおります。

リフォーム関連事業におきまして、工期に遅れにより受注が先送りとなった案件があったものの、通期の見通しでは当初予想通りの受注を得られそうなことから、売上高、営業利益ともに通期業績予想の範囲内になると見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実勢の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,729,732	1,771,849
預け金	200,486	200,486
受取手形及び売掛金	1,109,456	982,258
有価証券	-	32,427
商品及び製品	1,268,847	1,153,438
仕掛品	191,419	232,104
原材料及び貯蔵品	129,996	129,657
未収入金	105,057	63,468
繰延税金資産	27,300	27,300
その他	96,172	97,575
貸倒引当金	△9,670	△9,278
流動資産合計	4,848,799	4,681,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	219,242	364,514
その他(純額)	382,130	429,939
有形固定資産合計	601,373	794,454
無形固定資産		
のれん	414,011	384,373
その他	50,140	50,139
無形固定資産合計	464,152	434,513
投資その他の資産		
投資有価証券	581,390	1,198,230
敷金	238,237	212,963
出資金及び保証金	168,159	168,159
長期貸付金	14,133	13,872
破産更生債権等	19,848	19,737
繰延税金資産	24,802	15,788
その他	135,132	103,826
貸倒引当金	△78,411	△78,040
投資その他の資産合計	1,103,292	1,654,538
固定資産合計	2,168,817	2,883,505
資産合計	7,017,616	7,564,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,672	1,004,454
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	298,510	234,838
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払金	147,585	168,642
リース債務	6,919	5,990
未払法人税等	11,885	8,720
未払消費税等	43,717	39,725
未払費用	182,988	205,829
賞与引当金	31,251	23,540
返品調整引当金	6,837	863
資産除去債務	26,089	-
その他	75,759	61,067
流動負債合計	2,195,216	2,034,673
固定負債		
長期借入金	378,052	378,018
社債	-	160,000
リース債務	2,766	6,605
繰延税金負債	1,265	183,525
退職給付に係る負債	32,167	32,241
資産除去債務	17,067	44,487
その他	6,647	6,647
固定負債合計	437,966	811,525
負債合計	2,633,182	2,846,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	27,964	27,964
利益剰余金	118,567	22,217
自己株式	△857	△854
株主資本合計	4,145,677	4,049,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,756	669,268
その他の包括利益累計額合計	238,756	669,268
純資産合計	4,384,434	4,718,595
負債純資産合計	7,017,616	7,564,794

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,869,403	7,640,163
売上原価	7,067,387	5,839,020
売上総利益	1,802,015	1,801,142
販売費及び一般管理費	1,854,540	1,793,138
営業利益又は営業損失(△)	△52,524	8,004
営業外収益		
受取利息	4,810	109
受取配当金	349	165
有価証券運用益	339	960
受取賃貸料	13,790	13,410
貸倒引当金戻入額	4,303	111
補助金収入	14,496	-
その他	33,439	18,209
営業外収益合計	71,529	32,966
営業外費用		
支払利息	5,287	4,756
手形売却損	1,411	-
不動産賃貸費用	12,000	12,000
租税公課	5,520	-
再履修費用	21,322	-
その他	7,696	24,040
営業外費用合計	53,239	40,797
経常利益又は経常損失(△)	△34,234	173
特別利益		
固定資産売却益	506	-
投資有価証券売却益	1,025	1,523
特別利益合計	1,532	1,523
特別損失		
固定資産除売却損	1,732	1,061
関係会社株式売却関連費用	51,860	-
関係会社株式売却損失引当金繰入額	322,080	-
その他	580	2,136
特別損失合計	376,253	3,197
税金等調整前四半期純損失(△)	△408,955	△1,500
法人税等	10,069	7,855
四半期純損失(△)	△419,024	△9,356
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△419,024	△9,356

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△419,024	△9,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△797	430,511
その他の包括利益合計	△797	430,511
四半期包括利益	△419,821	421,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△419,821	421,154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。